

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0026

平成31年度行政事業レビューシート(消費者庁)										
事業名	食品表示に関する消費者向け情報提供の仕組みの運用			担当部局庁	消費者庁			作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	食品表示企画課			課長 赤崎 暢彦		
会計区分										
根拠法令(具体的な条項も記載)	食品表示法第4条			関係する計画、通知等	消費者基本計画 消費者基本計画工程表 施策番号2(3)1					
主要政策・施策	-			主要経費						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	製造所固有記号制度及び機能性表示食品制度の届出情報について、消費者等がアクセス可能なデータベースを適正に運用することで、食品表示法の基本理念である、食品を摂取する際の消費者の安全性の確保及び自主的かつ合理的な食品の選択の機会を確保することを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	消費者等が必要な情報を簡便に閲覧できるとともに、事業者がオンライン上で届出手続を行うことを可能とするために新たに構築した製造所固有記号制度及び機能性表示食品制度に係る届出データベースを適正に運用する。									
実施方法										
予算額・執行額(単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算の状況	当初予算	25	31	31	47				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		25	31	31	47	0			
	執行額		25	31	31					
	執行率(%)		100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%					
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	情報処理業務庁費		47							
	その他		0	0						
	計		47	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
					成果実績	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)										
定量的な成果目標の設定が困難	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と28~30年度の達成状況・実績					
	製造所固有記号制度及び機能性表示食品制度の届出データベースを構築することで、消費者の安全性の確保及び自主的かつ合理的な食品の選択の機会を確保することを目的としていることから、定量的な目標を設定することは適当でない。				製造所固有記号制度及び機能性表示食品制度の届出データベースの適正な運用を定性的な目標とする。					
	代替目標		代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				実績	件	10,918	27,368	46,601	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-

難な場合	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		製造所固有記号制度及び機能性表示食品制度の届出データベースを運用する。	機能性表示食品の公表件数	実績	件	548	511	466	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-			
				達成度	%	-	-	-	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	新たなデータベースを構築するための事業であり、指標を定量的に示すことは困難。			活動実績	-	-	-	-	-	-		
				当初見込み	-	-	-	-	-			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価 測定指標	政策	消費者政策の推進									
		施策	食品表示の企画・立案・推進									
		定量的指標				単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		-			実績値	-	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-		
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
		新たな食品表示制度の普及啓発	食品表示に関する制度を適正に企画・立案・運用する	平成30年度	新たな食品表示制度について、消費者、事業者等への普及啓発を行い、円滑な施行とその定着を図る。また、徳島県において、栄養成分表示及び保健機能食品の消費者教育モデル事業を実施することで、制度の普及啓発を行う。							
					施策の進捗状況(実績)							
					新たな食品表示制度及び機能性表示食品制度について、全国説明会を開催するなど、消費者、事業者等に対する普及啓発を実施した(全135回)。							
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
		新たな食品表示制度の普及啓発	食品表示に関する制度を適正に企画・立案・運用する	平成30年度	新たな食品表示制度について、消費者、事業者等への普及啓発を行い、円滑な施行とその定着を図る。また、徳島県において、栄養成分表示及び保健機能食品の消費者教育モデル事業を実施することで、制度の普及啓発を行う。							
					施策の進捗状況(実績)							
					食品表示に関する消費者意向調査を実施し、食品表示制度の認知度を計測した(66.7%)。							
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
		新たな食品表示制度の普及啓発	食品表示に関する制度を適正に企画・立案・運用する	平成30年度	機能性表示食品制度について、消費者、事業者等への普及啓発を行い、理解促進を図る。							
施策の進捗状況(実績)												
機能性表示食品制度について、全国説明会を開催するなど、消費者、事業者等に対する普及啓発を実施した(全26回)。												
定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)									
新たな食品表示制度の普及啓発	食品表示に関する制度を適正に企画・立案・運用する	平成30年度	機能性表示食品制度について、消費者、事業者等への普及啓発を行い、理解促進を図る。									
			施策の進捗状況(実績)									
			機能性表示食品の公表件数は、平成30年度末で1,735件(撤回された件数を除く)。									

新 経 済 ・ 財 政 再 生 計 画 改 革 工 程 表 2 0 1 8	取 組 事 項 (第 一 階 層) K P I	分野:	-							
		KPI (第一階層)				単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-

事業所管部局による点検・改善

	項 目	評 価	評価に関する説明
国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	消費者等がアクセス可能なデータベースを適切に運用することで、食品を摂取する際の安全性の確保及び消費者の自主的かつ合理的な食品の選択の機会を確保する等国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	製造所固有記号及び機能性表示食品の情報を国に届け出る制度であり、国において情報を管理する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	食品を摂取する際の安全性の確保及び消費者の自主的かつ合理的な食品の選択の機会を確保するために行ったものであり、必要かつ優先度が高い事業である。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	システムの調達については総合評価入札を行い一者入札となったが、入札公告の方法や日数については庁内の手続に従っており、妥当なものであった。また、競争性のない随意契約となった事業については、契約の性質又は目的が競争を許さないものとして庁内の手続に従っており、妥当なものであった。 なお、本事業は国庫債務負担行為による複数年契約(平成28～31年度)を実施。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	システムの調達については総合評価入札を行っており、品質確保と総合的なコスト削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	届出データベースの適正な運用に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成28年4月1日から運用を開始し、事業者が届け出た情報を消費者が閲覧することができるようになっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	平成28年4月1日から運用を開始し、事業者が届け出た情報を消費者が閲覧することができるようになっている。
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	食品を摂取する際の安全性の確保及び消費者の自主的かつ合理的な食品の選択の機会を確保するため、製造所固有記号及び機能性表示食品の届出データベースの適切な運用が必要である。また、製造所固有記号及び機能性表示食品の情報を国に届け出る制度であるため、国において情報を管理する必要がある。
	改善の方向性	引き続き、製造所固有記号及び機能性表示食品の届出データベースを適切に運用する。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

機能性表示食品届出データベース <https://www.fld.caa.go.jp/caaks/cssc01/>
 製造所固有記号届出データベース <https://www.fld.caa.go.jp/caaks/cksc01/>

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度	新28-0003	平成29年度	0024
平成30年度	消費者庁 (0025)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

消費者庁
31.2百万円

↓

A.データベース運用業務
31.2百万円

データベースに係る運用・保守
 28.0百万円【一般競争入札(最低価格)】
 データベースの業務アプリケーション保守
 3.1百万円【随意契約(その他)】

〔データベースの運用保守等の実施。〕

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A. 富士通(株)			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	データベース 運用・保守費	製造所固有記号制度及び機能性表示食品 制度届出データベースに係る運用・保守業 務	28			
業務アプリ ケーション保 守費	製造所固有記号制度及び機能性表示食品 制度届出データベースの業務アプリケーシ ョン保守業務	3.1				
計		31.1	計			0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通(株)	1020001071491	製造所固有記号制度及び 機能性表示食品制度届出 データベースに係る運用・ 保守業務	28	国庫債務負担 行為等	-	-	国庫債務負担行為による複数 年契約(平成28~31年度)
2	富士通(株)	1020001071491	製造所固有記号制度及び 機能性表示食品制度届出 データベースの業務アプリ ケーション保守業務	3.1	国庫債務負担 行為等	-	-	国庫債務負担行為による複数 年契約(平成28~31年度)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	富士通(株)	1020001071491	製造所固有記号制度及び 機能性表示食品制度届出 データベースに係る運用・ 保守業務	106	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
2	A	富士通(株)	1020001071491	製造所固有記号制度及び 機能性表示食品制度届出 データベースの業務アプリ ケーション保守業務	12.5	随意契約 (その他)	-	-	本業務を安全・確実に実施可能 な者は、製造所固有記号制度 及び機能性表示食品制度に係 る届出情報を登録するシステム の構築業務を行った当該事業 者以外に存在しないため。